

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		コミュニティ交通運行事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成19年度 ～				
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域における移動手段を維持・確保する。							
	成果	地域住民の移動手段を確保し、活力ある地域づくりに寄与する。							
	手段	コミュニティ交通を運行する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		コミュニティ交通延べ利用者数計		目標値	人	16500	16500	16500	16500
				実績値	人	16316	15854	16062	-
				目標達成度	%	98.9	96.1	97.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		52,854	59,250	53,242	55,745	81,414		
	事業費		45,699	51,437	48,558	51,746	77,415		
	特定財源	国庫支出金	4,042	3,698	3,210	411	1,230		
		県支出金	1,913	3,732	3,875	3,934	5,481		
		地方債	10,000	0	10,000	0	0		
		受益者負担	1,299	1,465	1,583	1,442	1,489		
		その他	20,000	30,000	20,010	31,300	40,000		
		一般財源	8,445	12,542	9,880	14,659	29,215		
	人件費合計		7,155	7,813	4,684	3,999	3,999		
	正職員		7,155	7,813	4,684	3,999	3,999		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.10	0.65	0.55	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野地域の中心部と周辺 5 地区を結ぶ路線バスがあったが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行により、利用者が減少し非効率な運行になっていたため、バス路線から区域全体をカバーする予約型の乗合タクシーを導入した。								
	現状の周辺環境								
	中山間地域や周辺部の人口減少の進行により、一定数の利用を想定するバス路線の維持が困難な状況となっており、生活サービス施設等が立地する拠点までの公共交通のない地域が拡大している。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	人口減少・少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足により交通事業者の経営環境が深刻化することが予測される。特に中山間地域においては、生活サービス施設等が立地している拠点までの持続可能な移動手段の確保が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	住民の移動手段を確保するためのものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	道路運送法に基づき、地域や交通事業者等と協議のうえ実施している事業であり、実施手段として最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	A						
	総合評価	A	中山間地域等における移動手段を確保するため、地域や交通事業者等との協議、連携を図り、維持継続を図る。						
	改革案	今後の実施方向性	維持	各運行地域に設置されている検討組織において意見交換を行い、利用者等の意見を反映した利便性の高い運行内容となるよう検証・改善を行う。					
成果方向性		成果維持							
コスト方向性		コスト維持							
改革効果（どのような効果が期待できるか）									
中山間地域等における移動手段を確保することができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		駅前トイレ管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別				
	推進施策	5 交通結節点の環境整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	駅利用者及び周辺住民						
	意図	利用しやすい交通結節点の環境を維持する。						
	成果	公共交通利用者等の利用しやすい環境を維持する。						
	手段	戸田駅前公衆トイレ、高水駅前公衆トイレ、勝間駅前公衆トイレ、新南陽駅前公衆トイレ及び櫛ヶ浜駅前公衆トイレの管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		維持トイレ箇所数	目標値	箇所	5	5	5	5
			実績値	箇所	5	5	5	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		1,478	2,806	2,188	2,763	3,066	
	事業費		762	1,385	1,828	2,036	1,976	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	762	1,385	1,828	2,036	1,976	
	人件費合計		716	1,421	360	727	1,090	
	正職員		716	1,421	360	727	1,090	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.10	0.20	0.05	0.10	0.15	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	従来、鉄道駅のトイレはＪＲ西日本によって設置・管理されていたが、利用者の少ない駅については、駅の無人化など管理体制の見直しやトイレ等の施設についても老朽化等による解体撤去が行われている。							
	現状の周辺環境							
	H18 戸田駅前公衆トイレ設置、H21 高水駅前公衆トイレ設置、H24 勝間駅前公衆トイレ設置、R 3 新南陽駅前公衆トイレ、櫛ヶ浜駅前公衆トイレ設置							
今後の予想される周辺環境								
鉄道利用者の減少に伴い、駅前トイレ利用者也減少が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	１．市の関与（税金支出）	A	市の財産を保守管理する事業であり、事業目的は妥当である。				
		２．事務事業の目的（対象・意図）	A					
		３．事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	４．計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		５．目標（活動指標等）の達成度	A					
		６．上位施策への貢献度	A					
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法である。				
		９．類似事業との統合・代替の検討	A					
１０．これまでの実施手段		A						
総合評価	A	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公共交通利用者等の利用しやすい環境を維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		交通結節点環境整備事業費				担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤			事業期間	平成30年度 ～			
	基本施策	1 交通網の充実			会計種別				
	推進施策	5 交通結節点の環境整備			実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	交通結節点利用者							
	意図	交通手段間の乗り換え機能の強化や待合環境の向上を図る。							
	成果	交通利用者の利便性・快適性の向上を図る。							
	手段	待合所、駐輪場及びトイレ等の改修・新設							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		整備件数		目標値	件	1	1	1	2
				実績値	件	1	0	0	-
				目標達成度	%	100.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		80,796	75,501	2,885	43,500	22,163		
	事業費		78,649	70,884	3	40,592	18,164		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	58,500	53,700	0	40,300	9,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	9,000		
	一般財源		20,149	17,184	3	292	164		
	人件費合計		2,147	4,617	2,882	2,908	3,999		
	正職員		2,147	4,617	2,882	2,908	3,999		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.65	0.40	0.40	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地元自治会や商工会議所等からトイレ美化、駐輪場の拡充、バリアフリー化等の鉄道駅の環境整備に対する要望があがっていた。また、離島航路待合所においても老朽化が進行していた。								
	現状の周辺環境								
	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する中で、持続可能な公共交通網を形成するとともに交通結節機能の強化を図る。また、令和3年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、対象の基準となる利用者数が見直され更なるバリアフリー化を進めていくことが示された。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	誰もが利用しやすい交通利用環境の整備が求められている。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公共交通利用者の利便性、快適性の向上を図るためのものであり、妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		C	令和5年度事業である刈尾待合所の整備については、フェリー欠航の影響を受け工期が遅れた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適な実施方法である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	関係部署と協議を行い、確実な事業実施に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	交通結節点の環境整備については、劣化状況や利用状況等から総合的に優先順位を定め着実に実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
交通利用者の利便性・快適性の向上が図れる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		公共交通ネットワーク形成事業費				担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤			事業期間	～			
	基本施策	1 交通網の充実			会計種別				
	推進施策	4 公共交通の確保・充実			実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市民及び来訪者							
	意図	持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、市民等の移動手段を確保する。							
	成果	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数の増加							
	手段	地域公共交通計画に掲げる課題を解決するための事業を実施する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数		目標値	万人	100	100	105	105
				実績値	万人	87	105	100	-
				目標達成度	%	87.0	105.0	95.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		19,058	10,385	22,586	24,897	33,381		
	事業費		7,968	2,927	15,740	16,900	21,167		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,409	108	109	221	12,807		
	一般財源		4,559	2,819	15,631	16,679	8,360		
	人件費合計		11,090	7,458	6,846	7,997	12,214		
	正職員		11,090	7,458	6,846	7,997	12,214		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.55	1.05	0.95	1.10	1.68			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	人口減少や少子高齢化、マイカーの普及拡大、公共交通の担い手不足の深刻化等、公共交通を取り巻く環境は厳しく、公共交通の利用不便地区が発生している。								
	現状の周辺環境								
	国の法律に基づき、本市の公共交通ネットワークの将来像を示した「地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通の形成を図っている。新型コロナウイルス感染症の5 類移行後、公共交通利用者は回復しつつある。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	人口減少による公共交通利用者の減少に加え、運転士など担い手不足が深刻化しており、公共交通ネットワークの維持が懸念される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民等の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	国や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	国の支援制度や交通事業者を取り巻く環境の変化などに対応し、最適な実施手段を検討する。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	引き続き、持続可能な交通ネットワークを構築していくため、地域公共交通計画に基づく事業を実施する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。既存の交通手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
交通に関する課題を解決し、利用者の増加に寄与する。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		市街地循環線運行事業費				担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤			事業期間	平成30年度 ～			
	基本施策	1 交通網の充実			会計種別				
	推進施策	4 公共交通の確保・充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	中心市街地の来訪者							
	意図	都市拠点の回遊性向上及び過度なマイカー利用の抑制							
	成果	市街地の魅力が向上し賑わいの創出につながる。							
	手段	市街地循環バスの運行							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		1 便あたりの利用者数		目標値	人	5.7	5.7	5.7	5.7
				実績値	人	4.2	5.1	5.5	-
				目標達成度	%	73.7	89.5	96.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		16,201	14,381	15,299	15,169	14,702		
	事業費		13,339	13,671	13,858	14,079	13,612		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		13,339	13,671	13,858	14,079	13,612		
	人件費合計		2,862	710	1,441	1,090	1,090		
	正職員		2,862	710	1,441	1,090	1,090		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.10	0.20	0.15	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山駅前賑わい交流施設等のオープンや徳山動物園のリニューアルなど中心市街地整備が進んでいた。								
	現状の周辺環境								
	令和2年度までの利用状況を踏まえ、土日祝のみの運行に変更している。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者は回復傾向にある。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	徳山動物園リニューアルや市街地再開発事業の影響により、来訪者数が増加する可能性がある。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	開発が進む市街地において更なる賑わいを創出する取組みであり、妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	動物園の夜間開園やツリーまつりの集中イベントに合わせた夜間延長運行等、交通事業者と調整を図り計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路運送法に基づき関係団体とも連携し実施している事業であり、実施手段として最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	本事業の実施により、都心軸の回遊性が向上しており、一定の効果が認められる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市街地循環バスの利用状況や来訪者の回遊性等を把握し、効果的・効率的な運行を実施する。利用促進を行い利用者増加に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
都市拠点の回遊性が向上し、賑わいの創出につながる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		地方バス路線維持対策事業費				担当所属	公共交通対策課	
基本情報	分野	7 生活基盤			事業期間	～		
	基本施策	1 交通網の充実			会計種別			
	推進施策	4 公共交通の確保・充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	公共交通（バス路線）利用者						
	意図	まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する。						
	成果	持続可能で移動ニーズに合った公共交通ネットワークを形成する。						
	手段	維持・確保すべきバス路線の運行によって生じる欠損部分に対し補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		路線バスの年間利用者数（市内完結線のみ対象）	目標値	万人	90	85	103	103
			実績値	万人	85	103	98	-
			目標達成度	%	94.4	121.2	95.1	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		133,941	107,086	164,497	161,212	184,577	
	事業費		133,225	106,376	162,695	159,394	182,759	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	21,402	18,805	23,959	22,509	23,333	
		地方債	13,100	0	11,900	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	4,900	0	17,000	30,000	
		一般財源	98,723	82,671	126,836	119,885	129,426	
	人件費合計		716	710	1,802	1,818	1,818	
	正職員		716	710	1,802	1,818	1,818	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大による路線バス利用者数の減少を背景として、バス事業者の欠損額が増加し、路線の維持が困難になっていた。							
	現状の周辺環境							
	利用者数の減少に加え、路線バスの運転士不足が深刻化しており、路線バスの減便や路線廃止といった影響が現れている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	人口減少、少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足により、今後も交通事業者の経営環境は厳しい状況が続くことが予想される。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	交通事業者と情報を共有し、計画通り実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現状が最適な実施方法である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	交通事業者をはじめとした関係機関と連携を図りながら、公共交通ネットワークの維持に向けて検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少に伴う利用者減少の中においても、関係団体や交通事業者と連携を図り、必要なバス路線を維持していく必要がある。また、モビリティマネジメント等の取組みを推進し、公共交通の利用促進等に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
持続可能な公共交通の維持・確保ができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		駐車場・駐輪場管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別				
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	駐車場・駐輪場利用者						
	意図	駐車場及び駐輪場の管理を行うことで、安全で快適な乗継環境をつくる。						
	成果	安全で快適な乗継環境の維持						
	手段	高水駅前駐車場、勝間駅前駐車場及び市営駐輪場の維持管理を行う。 ※特別会計で扱っている市営路外駐車場は除く						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		駐車場・駐輪場の整備箇所数	目標値	箇所	15	15	15	15
			実績値	箇所	15	15	15	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		7,979	7,233	14,253	15,542	14,401	
	事業費		5,689	5,102	6,543	8,127	9,094	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1	1	1	1	1	
		その他	0	0	168	307	310	
	一般財源		5,688	5,101	6,374	7,819	8,783	
	人件費合計		2,290	2,131	7,710	7,415	5,307	
	正職員		2,290	2,131	7,710	7,415	5,307	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.32	0.30	1.07	1.02	0.73		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	駅周辺の駐車需要やパークアンドライド等、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るとともに、駅周辺の路上駐輪対策を実施し、鉄道駅利用者の乗継環境を整備する必要があった。							
	現状の周辺環境							
	鉄道駅周辺に駐車場や駐輪場を整備している（収容台数：高水駅前駐車場33台、勝間駅前駐車場42台、駐輪場2,345台）。令和４年度に「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行し、放置自転車の運用を変更した。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	１．市の関与（税金支出）		A	市の資産を管理する事業であり、事業目的は妥当である。			
２．事務事業の目的（対象・意図）		A						
３．事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	４．計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
	５．目標（活動指標等）の達成度		A					
	６．上位施策への貢献度		A					
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適な実施方法である。				
	９．類似事業との統合・代替の検討		A					
	１０．これまでの実施手段		A					
総合評価	A	引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公共交通利用者等の利用しやすい環境を維持する。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
施設の効果的な維持管理を行うことができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		離島航路対策事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤			事業期間	～			
	基本施策	1 交通網の充実			会計種別				
	推進施策	4 公共交通の確保・充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	大津島～徳山航路利用者							
	意図	大津島と本土を結ぶ唯一の離島航路を安定的に維持する。							
	成果	大津島地区住民及び来島者の移動手段の確保を図る。							
	手段	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		前期の旅客者数		目標値	人	68630	62598	64769	66951.5
				実績値	人	62598	64769	66951.5	-
				目標達成度	%	91.2	103.5	103.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		96,237	109,663	100,239	99,099	130,435		
	事業費		89,440	97,588	98,077	96,191	127,818		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	62,978	68,944	72,531	72,219	97,717		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1	1	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		26,461	28,643	25,546	23,972	30,101		
	人件費合計		6,797	12,075	2,162	2,908	2,617		
	正職員		6,797	12,075	2,162	2,908	2,617		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	1.70	0.30	0.40	0.36			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和30年に新設された大津島巡航（株）によって大津島～徳山航路運営が開始された。昭和48年には大津島地区住民の福祉と離島振興の目的から徳山市が出資・経営参画し、現在の第三セクターによる運営形式となった。								
	現状の周辺環境								
	少子高齢化の進行により大津島地区の人口が減少している中、大津島巡航(株)においては、経営安定を図るためにコスト削減や観光客などの島外利用者の掘り起しを図るなど、経営改善に向けた取り組みを行っている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	大津島巡航(株)の収支は、過疎化・高齢化による島民の減少等による収入減と船舶の老朽化による法定点検費や修繕に掛かる経費等の支出増が予想され、欠損額のさらなる増加が懸念される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	島民や来島者の移動を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	適切な事務執行により、計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み		B	国や県の補助制度を活用した現在の実施方法が最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	持続可能な航路運営となるよう、大津島巡航(株)と連携し、運航体制の見直し等、運営の効率化を検討する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	大津島～徳山航路を維持するため、大津島地区住民の意見も反映させながら、第3次大津島～徳山航路改善計画の取り組みを大津島巡航(株)と連携して進めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
大津島～徳山航路の維持・確保を図ることができる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		離島高齢者航路運賃助成事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成21年度 ～				
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	75歳以上の大津島地区住民							
	意図	大津島～徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図る。							
	成果	航路利用者の増加及び大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持							
	手段	75歳以上の大津島地区住民に対し、大津島巡航の利用券（2回/月分）を交付する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		申請率		目標値	%	75	75	75	75
				実績値	%	77	71.4	79.65	-
				目標達成度	%	102.7	95.2	106.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		1,984	2,191	1,756	1,744	1,896		
	事業費		1,626	1,481	1,396	1,380	1,460		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,626	1,481	1,396	1,380	1,460		
	人件費合計		358	710	360	364	436		
	正職員		358	710	360	364	436		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.05	0.05	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	大津島地区の高齢化率が上昇する状況の中、離島航路の利用促進と、同地区の高齢者の生きがいや健康の維持を目的として事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
	事業開始から10年以上経過しており、入院や施設の入所者を除き大多数の対象者が利用している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	高齢化の進行等を考慮すると、申請率は減少傾向にあると予想される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	離島航路の利用が不可欠である高齢者を対象としており妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	助成券の配布方法に改善を図る余地がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民へ制度の周知と利用促進を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	大津島地区の高齢者の利用状況を把握し効果的・効率的な運用を実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
大津島～徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図ることができる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		路外駐車場管理費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別	駐車場事業特別会計			
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	駐車場利用者						
	意図	公営駐車場事業を運営することで、長時間の駐車需要に応じ道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。加えて、中心市街地においては、賑わい交流の場を創出し活性化に寄与することができる。						
	成果	駐車場周辺の円滑な道路交通の確保						
	手段	駐車場需要の高い中心市街地や周辺に駐車場がないインターチェンジに近接するエリアにおいて、路外駐車場の運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		駐車場年間利用台数	目標値	台	350000	420000	420000	420000
			実績値	台	416351	463917	472248	-
			目標達成度	%	119.0	110.5	112.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		31,188	14,563	17,630	21,030	26,258	
	事業費		27,467	10,656	14,387	18,486	24,077	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	5	4	
		その他	27,467	10,656	14,387	18,481	24,073	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		3,721	3,907	3,243	2,544	2,181	
	正職員		3,721	3,907	3,243	2,544	2,181	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.52	0.55	0.45	0.35	0.30	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。							
	現状の周辺環境							
	S46年徳山駅前駐車場 設置、S51年代々木公園地下駐車場 設置（H28.4から休止中）、H15熊毛インター前駐車場 設置、H30徳山駅西駐車場 設置。徳山駅前駐車場は築後50年以上が経過し老朽化が進行している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るためのものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に事業を実施し目標を達成することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	民間ノウハウを活用した徳山駅周辺官民連携管理運営事業により、効率的・効果的な管理運営を実施している。また、休止している代々木公園地下駐車場は必要最小限の維持管理を行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	民間ノウハウを活用した、利便性の向上・効率的な運営を図り、利用者拡大による健全な施設運営と適切な施設管理に取り組む。						
改革案	今後の実施方向性	維持	民間ノウハウを活用した徳山駅周辺官民連携管理運営事業により、駅前広場や駅周辺の公園、駐輪場及び駐車場等を一体的に管理している。引き続き、効率的・効果的な駐車場の管理を実施し、市民サービスの向上、賑わい創出を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
民間ノウハウを活用して駅前広場、公園、駐輪場及び駐車場等を一体的に管理することにより、効率的・効果的な運営が期待できる。								